

社会福祉学会の目的と社会福祉実践・研究の今日的課題

会長 大橋 謙策

日本社会福祉学会の目的は、規約によれば「社会福祉に関する研究及び研究者相互の連絡と協力を促進し、かねて内外の学界との連携を図り、社会の福祉に寄与すること」であり、敷衍していえば社会福祉学の構築、確立が大きな目的としてある。この一見、自明のように思われる「社会福祉に関する研究」と「社会の福祉に寄与すること」のあり方が社会福祉学の確立との関わりで改めて問われている。

学問分野において、ある領域の実践、教育、研究が一定の方法と枠組みを確立して、学問として他の分野や行政の評価も含めて社会的に評価、認知される一つのバロメーターは日本学術会議での会員選出枠や科学研究費の配分枠を確立できるか否かであろう。社会福祉の分野はここ10年余、漸く日本学術会議において独自の会員選出枠を1人確保し、社会福祉・社会保障研究連絡委員会に登録する19学会で「福祉研連登録学・協会」（延べ会員数約12,000人）を設置するところまできた。このように社会福祉に関わる研究の裾野の拡がりや量的拡大はできつつあり、社会的に一定の評価を得るところまでできているが、改めて社会福祉に関する研究とは何であり、他の関連分野の研究とはどこが違うのかが問われている。

ところで、社会福祉士の養成を標榜して、日本社会事業学校連盟に加盟している社会福祉系大学は70校を超え、修士課程を設置している大学院も約30校、博士課程を設置している大学院も約20校にもなった。これらの大学院の殆どは修士（社会福祉学）、博士（社会福祉学）の学位を授与しているが、何をもちて社会福祉学とし、どのような社会福祉学の教育内容を修得し、研究方法を身に付けたら社会福祉研究、教育の再生産が行なわれるのか必ずしも十分論議が深まっているとはいえない。“蟹は自分の甲羅に似せて穴を掘る”といわれるが、社会福祉系大学院で教育、研究している人々が社会福祉学の固有性を考え、共通理解を深め、社会福祉学の教育、研究に必要な再生産過程は何かを考えずに、自分が他の基礎科学の分野の大学院で教えられてきた経験に即し、あるいは社会福祉の実践現場や行政での経験に即し、“社会の福祉”の広い“傘”の下で、“ディレンタリズム”で指導しているとしたら、それは社会福祉学の教育、研究とは“似て非なるもの”の他分野の関連領域の研究手法や教育方法の再生産になっていないとも限らない。

社会福祉の教育、研究は社会福祉基礎構造改革、地方分権・規制緩和、医療・介護保険制度改革の流れの中で、制度的には社会保険制度や住宅、生涯学習等の社会サービスとの関わりがボーダーレスとなり、社会福祉制度・政策研究の枠組みと研究方法とは何か問われているし、対人援助的には医師、訪問看護婦、保健婦、臨床心理士等のヒューマンケアサービスの従事者の職務、専門性と社会福祉士、介護福祉士との関係がボーダーレスになってきている。介護保険制度における介護支援専門員ではそれが顕著である。

これらのボーダーレスの状況の中に埋没しないで社会福祉実践、教育、研究の固有性を維持していくためには、個人や地域住民の生活課題の全体を構造的に分析し、サービスを必要としている人に対する直接的援助及びその人の権利と要望を代弁し、その人の自己実現を図るために、サービス利用者本人とその家族、近隣、地域、所属団体、社会を構造的統合化をしてアプローチできるコミュニティ・ソーシャルワークもしくはジェネリック・ソーシャルワークを軸に、必要なサービスをマネジメントできるシステムの運営と同時に、ソーシャルネットワークづくりや新しい社会福祉サービス（制度）を開発する試みを総合的に展開するソーシャルワークやそのことに関する研究が社会福祉学の教育、研究の中軸になる必要がある。そのことは、“社会の福祉”の広い“傘”をすぼめ、外延的研究領域や課題を排除することではない。しかしながら、それら外延的研究においても、このボーダーレスの時代において何を社会福祉学として収斂させるべきか、どこに学会としてのアイデンティをもつべきか考えなければならない時代である。

今年度から日本社会福祉学会、日本地域福祉学会、日本社会事業学校連盟、日本社会福祉士会等の各々の理事会の了解を得て、合同研究プロジェクトとして「社会福祉教育教材・教育方法開発研究会」が組織され、研究が進められている。そこでは、医学教育の症例研究や法学教育の判例教育と同じように、少なくとも社会福祉を学ぶ際には卒業後現場において社会福祉実践上遭遇するであろう事例研究をマスターしていなければとの視点から各方面の協力を得て、事例を多面的に集録することを考えている。その際に重要な視点は、ソーシャルワーカーがどのようなアセスメントシートを活用して生活を構造的に分析したのか、どの問題に着目し、どのようなアプローチをどのような方法を用いて（実践仮説をもって）実践したのかソーシャルワーカーの関わり方が明らかになるような事例研究を深めることを目的にしている。また、それらのソーシャルワーカーの実践展開課程において、各ステージ毎に典型的な、モデルになる技法は何であるかを明らかにし、それを教育課程で習得させる教育方法も開発しようと考えられている。これらの試みは、社会福祉研究における多様な研究領域、課題の一つであり、社会福祉方法論の分野の研究だと考えるのではなく、社会福祉研究と社会福祉実践のコアになる、社会福祉学の固有性につながる研究だと考え、その成果を期待しているところである。



1998年度 第4回 理事会報告

1999年3月7日(日) 12:00 ~17:00

出席者 理事16名、監事2名(氏名は別掲)
オブザーバー 竹内一夫(第47回大会開催校)
事務局2名

協議事項

第1号議案 第47回大会(川崎医療福祉大学)について

- ・大会シンポジウムとシンポジスト(案)が報告され、テーマおよび地域性を配慮したシンポジストの選任などに関して意見交換された
- ・自主企画シンポジウムを募集する件については今後ルール作りの必要が提案された(会員資格等)
- ・シンポジウムテーマの継続性を検討する必要が提案されたが、今後の検討とされた

第2号議案 第48回(日本女子大学)・第49回大会について

第48回の開催日は11月3、4日の2日間を候補とし西生田校舎を会場として、検討中。第49回は琉球大学を中心にした開催を依頼した。

第3号議案 大会の運営の運営について

- ・大会開催の責任は理事会にあることが確認されているので、大会テーマ、記念講演、基調講演などに関しては協議の上で決定する。本年度はプログラム作成に小田、鈴木、田代理事ほか協力する。
- ・自由研究発表の水準向上のために、同一会員の数部会での発表や、同一報告の発表回数を制限して適切な司会者の選任のもとで、セッションでの討議の活発化をめざす。

第4号議案 機関誌(社会福祉学)について

- ・40巻1号の応募は30篇あり、査読を依頼した。なお、査読結果について1号ずつの掲載可否を決定するのではなく、加筆・修正によって次号に掲載する継続方法を検討する。
- ・自由投稿論文が増加する傾向なので、版型をA版化すること、さらに表紙のカラー化や市販化も検討したい。
- ・査読委員委嘱の内規を作る必要が提案された。

第5号議案 英文誌『JISS』について

- ・第1号を1997年に発行。2号以降も体裁等に関しては1号と同様にする。

1998年度第4回理事会出席状況

役職名	氏名		役職名	氏名	
会長	大橋謙策	○	理事(中四国部会担当)	鈴木勉	○
会長職務代行理事(関西部会担当)	岡本民夫	○	理事(九州部会担当)	保田井進	○
総務担当理事	高橋重宏	○	理事	一番ヶ瀬康子	×
研究担当理事	小田兼三	○	理事	右日記久恵	×
渉外担当理事	古川孝順	○	理事	岡本栄一	○
機関誌担当理事	白澤政和	○	理事	京極高宣	×
庶務担当理事	田端光美	○	理事	日代国次郎	○
理事(北海道部会担当)	杉村 宏	○	理事	三浦文夫	×
理事(東北部会担当)	佐藤嘉夫	○	理事	宮田和明	○
理事(関東部会担当)	山崎美喜子	○	監事	佐藤 進	○
理事(中部部会担当)	高島 進	○	監事	中垣昌美	○

隔年発行の予定であるが、今後は理事の任期を考慮し、3年に1度とすることが提案され承認された。

- ・編集委員は継続(研究担当理事の担当とする)。

第6号議案 ホームページ委員会について

- ・ホームページ委員会の発足:委員長/坂田周一、委員/小山隆、森本佳樹、中谷茂一/高橋重宏
- ・文部省学術情報センター(ナクス)の情報を利用する予定。
- ・管理は立教大学に依頼し、当面は情報提供(ワンウェイ)のみとなる。
- ・障害者向けのサービス(音声)や入会申込書を取り込むことができるが、当面は日本語ページのみとする。

第7号議案 事務局体制について

- ・事務の外部委託化を検討課題とする(会員管理、会費管理等)。
- ・事務局員の交替。

第8号議案 広報委員会の設置について

- ・ホームページ作成はホームページ委員会が行い、掲載の情報チェックは広報委員がする。
- ・ソフトの運営には費用もかかり、運営が大変である。
- ・サービスの充実が必要、などの意見が出された。

第9号議案 地方部会について

- ・地方部会の活性化のために、各地方部会の事業計画を「学会ニュース」に掲載する。
- ・還元金の配分方法はあらためて検討する。
- ・その他の意見として、他の部会と隣り合ったエリアの大きい県では、隣の部会の方が都合がよいこともある。将来は希望制にするなどの意見が出された。

第10号議案 入会審査について

- ・56名(氏名は本紙3頁)について入会を承認。



- ・本年秋に開催される大会で発表できる入会者は、学会ニュース20号での広報が遅れたので、「3月末までに申し込みした者」について、本年度は例外として文書審議（3月7日付）を実施し、承認された者とする。
- その結果25名（氏名は本紙3頁）について入会を承認。

第11号議案 その他

- ・会費未納者については、1年に2度会費請求をする。3年以上会費未納者68名について退会者として承認。
- ・学術会議登録研究団体の意見や活動を日本学術会議に反映させるため「社会福祉・社会保障研究連絡委員会登録学術会議・団体連絡協議会」を発足させることを検討する。（本年5月予定）
- ・学会ニュースは年3回の予定で発行する。
- ・記念講座の刊行が遅れているが、できるだけ速やかに1巻から順次発行したい。

ご案内

日本社会福祉学会（大橋謙策会長）では、ホームページを1999年5月19日（水）スタートさせました。ご利用ください。

<http://www.soc.nacsis.ac.jp/jssw/>

学会情報

- ・入会申し込み
- ・大会のご案内
- ・役員リスト等が掲載されています。
- ・学会ニュースや学会誌も掲載する予定です。

ご意見等がありましたら日本社会福祉学会ホームページ委員会（坂田周一委員長）または、広報委員会（高橋重宏事務局長）までご連絡ください。公的な情報掲載は広報委員会が審査します。

入会希望者の審査結果

（1998年度第4回理事会）

安部 幸代 佛教大学大学院
 荒木乳根子 調布学園短期大学
 有馬 正和 大阪府立大学工学部海洋システム工学科
 池畑 安則 神村学園医療福祉専門学校
 磯部美也子 滋賀県彦根児童相談センター
 伊藤 幸子 大阪市立大学大学院
 伊藤 純 昭和女子大学生活科学部生活環境学科
 伊藤 聖子 わたつみ会知的障害者更生施設わたつみの里
 井上 薫 愛知県一宮児童相談所
 今井 睦子 淑徳大学大学院
 岩谷亜希子 同志社大学大学院
 岩本真佐子 愛知県立大学
 奥野 悦弥 名古屋福祉専門学校
 垣田 裕介 大阪府立大学大学院
 片桐 直子 明治学院大学大学院
 片柳 光昭 東邦大学医学部附属大森病院医療社会事業室
 金井 敏 群馬県社会福祉協議会
 金子 晃之 一橋大学大学院
 鎌田とし子 関東学院大学大学院文学研究科
 川上 輝昭 名古屋市立西養護学校
 河崎 洋充 瓶井学園日本メディカル福祉専門学校
 貫目 裕三 黒瀬町社会福祉協議会
 岸田 宏司 (株)ニッセイ基礎研究所
 北村 弥生 国立リハビリ研究所
 木林友里夏 吉備国際大学社会福祉学部社会福祉学科
 金 貞任 お茶の水女子大学大学院
 木村知香子 東京大学大学院
 金野久留美 筑波大学大学院
 久手堅憲一 琉球大学法文学部
 久保田哲康 東京都八王子福祉園
 小池 弘 名古屋市総合リハビリテーションセンター
 高口 悦子 慈愛園 児童養護施設シオン園
 今野 和夫 秋田大学教育文化学部
 坂本 真一 東北福祉大学
 四方 克尚 操風会岡山旭東病院
 重泉 敏聖 北星学園大学大学院
 高末 憲子 日本社会事業大学大学院
 鈴木 崇之 明治学院大学大学院
 鈴木 浩之 厚木児童相談所

鈴木 祐子 二葉保育園 二葉孤児院
 Sung Lai Boo 関西福祉大学社会福祉学部
 高井 葉子 城西国際大学
 高橋 康子 香川県家庭児童相談室
 田垣 正晋 京都大学大学院
 竹原 勝広 麻生塾 麻生医療福祉専門学校福岡校
 多々良紀夫 淑徳大学社会学部
 立石 宏昭 麻生塾 麻生医療福祉専門学校
 田中 晴人 九州看護福祉大学
 田邊 隆聖 相生会特別養護老人ホーム常磐荘
 都村 尚子 武庫川女子大学臨床教育研究科
 飛永 高秀 東洋大学大学院
 中島 弘美 CONカウンセリングオフィス中島
 中田 篤彦 兵庫県社会福祉協議会社会福祉研修所
 中西 利恵 澁川女子短期大学児童教育学科
 中道 正 帝京平成大学福祉情報学科
 中村 敏秀 川崎市明望園
 中山 義則 国立秩父学園
 花城 暢一 氷見市社会福祉協議会
 林 和美 慈恵会 在宅介護支援センター
 桧垣 博子 大阪女子短期大学
 菱沼 幹男 日本地域福祉研究所
 藤森 朋木 大阪市立大学大学院
 藤原(王)文亮 九州看護福祉大学
 堀川 道代 龍谷大学大学院
 松下 直弘 東洋大学大学院
 丸山 由香 東京大学大学院
 三富 道子 静岡県立大学短期大学部
 皆川 朝一 共同通信社
 宮原 伸二 川崎医療福祉大学
 村田 恵子 広島大学大学院
 村田 陽子 関西学院大学大学院
 森下 陽美 姫路福祉専門学校
 矢崎 久 医療法人 城西病院
 山川かおる 甲賀総合科学専門学校
 山川 泰 わたつみ会知的障害者更生施設わたつみの里
 山田 順子 淑徳大学大学院
 山本 哲也 つくば国際大学
 吉武久美子 長崎純心大学人文学部現代福祉学科
 吉村 裕之 三重県庁
 吉本 明子 東北医療福祉専門学校
 涌井 理恵 日本女子大学大学院



日本社会福祉学会 第47回全国大会

大会テーマ：岐路に立つ社会福祉理論の動向と課題

期 間：1999年10月9日(土)、10日(日)

会 場：川崎医療福祉大学

I 大会日程

第1日 10月9日(土)		第2日 10月10日(日)	
9:00	受付開始	9:00～12:00	自由研究発表 (自主企画シンポジウムを同時開催)
10:00～11:40	自由研究発表		
11:40～12:30	休憩・昼食	11:00～12:00	ポスター発表
12:30～14:00	学会総会	12:00～13:00	休憩・昼食
14:00～15:00	記念講演	13:00～15:00	自由研究発表
15:00～17:00	シンポジウム	<9:00～14:30	関連学会・研究会紹介コーナー>
18:00～20:00	懇談会		

◎シンポジウム

テーマ 岐路に立つ社会福祉理論の動向と課題

IV 自由研究発表について

自由研究発表には、口頭発表とポスター発表があります。

V 自主企画シンポジウムについて

第47回大会では初めて、会員による自主企画シンポジウムを実施することになりました。

VII 関連学会・研究会の交流会と紹介コーナーの設置について

交流会：日本社会福祉学会に関連する諸学会・研究会に、会場(教室)を提供しようとするものです。特に学会・研究会の条件や、会場の利用内容に制限はありません。

紹介コーナー：日本社会福祉学会に関連する諸学会・研究会の紹介のためのコーナーです。入会申込の受付や、研究紀要や年報の販売等、メンバー以外の方に各学会・研究会の存在をアピールする場にして頂きたいと思えます。

VIII 大会参加費等の払い込み、研究報告概要集の購入について

(1) 大会参加費について(研究報告概要集を含む)

◎会員・非会員とも

6月30日(水)までに振込申込をした場合 6,000円

当日参加の場合 8,000円

◎非会員の院生・学部学生 3,000円

(2) 懇談会(第1日目の夜)の参加費は、お一人7,000円です。

準備の都合上、一定数に限らせて頂きますので、ご予約下さい。

なお、当日の参加希望は、予約の残数のみとさせていただきますので、お含みおき下さい。

X 連絡・問い合わせ

日本社会福祉学会 第47回全国大会事務局

所在地：〒565-0082 豊中市新千里東町1-4-2 千里ライフサイエンスセンタービル14階

学会センター関西内

TEL (06) 6873-2301 FAX (06) 6873-2300

◎連絡・お問い合わせに関して、大会事務局での対応は、ファクシミリ、電子メールを利用してのご連絡も可能です。

E-mail: o-conf@bcasj.or.jp

日本社会福祉学会 第47回全国大会開催会場

所在地：〒701-0193 倉敷市松島288

川崎医療福祉大学



日本学術会議 社会福祉・社会保障研究連絡委員会の 活動報告

第17期日本学術会議の任期（3年）は1997年7月より始まり、1998年（平成10）年度はその第2年度目にあたる。

1998（平成10）年度の活動としては、①日本学術会議特別委員会のテーマである「少子社会への対応」に対して社会福祉・社会保障研究連絡委員会（以下「福祉研連」と略）として意見を反映させる活動、②少子社会問題に関わるシンポジウムを開催すること、③前期からの継続課題である社会サービスと社会福祉との関わりについて意見をまとめること、④社会福祉分野の国際学会である「アジア社会福祉学会」の活動を支援すること、⑤「福祉研連」に登録する学術団体の連絡組織の結成をすすめること等が中心課題であった。

第一の課題である日本学術会議特別委員会のテーマに関しては、1998年12月に「福祉研連」としての意見書を提出した。

第二の課題であるシンポジウムに関しては、「福祉研連」登録学術団体19団体の共催を得て、11月15日に大正大学の協力の下に大正大学において「少子社会と子育て支援システムのあり方」と題するシンポジウムが開催された。その報告書は、1999年3月に刊行され、各登録学術団体、日本社会事業学校連盟等宛に送付した。シンポジウム開催およびその報告書刊行にあたっては、「福祉研連」の財政が厳しいので、東京都共同募金会の助成をいただいた。

第三の課題については、現在継続的に検討中である。

第四の課題については、第3回大会が1998年10月3日に日本社会事業大学で開催され、タイ・フィリピン等からの報告とそれに対するコメントという形で行われた。

「アジア社会福祉学会」は4年に1回の割合で総会を開くことになっているので、1999年度の第4回大会が重要になる。現在のところ、第4回大会は1999年7月31日に行われる予定で準備が進められている。「福祉研連」としても、第4回大会を成功させるために協

力している。

第五の課題については、各登録学術団体の内、「福祉研連」の委員を出している登録学術団体に対し、1997・98年度と「福祉研連」の分担金の拠出をお願いした。この分担金により、「福祉研連」としての独自の会計をもつことができるようになった。

日本社会福祉学会としては、各年度24万円の分担金を拠出した。

また、1999年5月21日に「福祉研連」登録学術団体連絡協議会を開催することで準備が進められている。

この他、「福祉研連」の委員会活動として、1998年度は6回会合が持たれた。

なお、1999年度に入るとすぐに第18期日本学術会議の登録および会員選挙の準備が行われることになっている。

（第17期「福祉研連」登録学術団体一覧）

日本社会福祉学会、日本地域福祉学会、日本老年社会科学会、日本介護福祉学会、日本職業リハビリテーション学会、日本社会福祉実践理論学会、社会事業史学会、仏教社会福祉学会、日本保健福祉学会、日本保健医療社会学会、日本医療社会福祉学会、日本生活学会、日本難病看護学会、日本児童学会、日本児童育成学会、日本年金学会、医学研究会、医療経済学会、家族問題研究会

（第17期「福祉研連」委員一覧）

委員長 仲村優一

幹事 大橋謙策、田端光美

委員 右田紀久恵、岡本民夫、根本博司、降矢憲一、星野貞一郎、山手茂、吉沢英子

幹事補佐 萩原康夫、安梅勲江

（仲村優一・文責 大橋謙策）



ブロック 活動

各ブロックの
1999年度の活動計画をご紹介します

活動

北海道社会福祉学会事業計画（案）

- 1 第38回北海道社会福祉学会大会・総会の開催
開催予定日 1999年11月3日
- 2 研究例会の開催
予定回数 年間3回
- 3 学会誌「北海道社会福祉研究 第20号」の発行
発行予定日 1999年10月
- 4 理事会の開催
- 5 北海道社会福祉合同研修委員会への参加
- 6 会員名簿、会費納入の整理
- 7 会員の拡大
- 8 その他

関東部会事業計画

- 1 シンポジウムの開催（年1回）
- 2 社会福祉研究論文集発行（年1回）
- 3 機関誌発行
- 4 運営委員会の開催

中部部会活動計画

（高島進／中部学院 野口・小松）

- 1 春の例会
1999年4月24日（土）～25日（日）
24日：特別報告 共通論題「社会福祉基礎構造改革と権利擁護」
25日：自由研究発表
春季例会国民年金保養センター・サンパーク犬山にて
参加者80名を越える。近年になく多数の参加者を得て、活発な論議が交わされた。自由論題発表者も近年最多。
第1日・午後1時半より5時40分。共通論題「社会福祉基礎構造改革と権利擁護」報告者：垣内国光（日本福祉大学）、笛木俊一（日本福祉大学）、青木邦子（明正第二作業所長）、大曾根寛（愛知県立大学）。その後、総会および懇親会。
第2日・午前9時半より午後4時15分まで。

自由論題、8本。

詳しくは、近く部会報を発行するので参照されたい。

なお、第1日12時より、幹事会開催、年間計画を確認した。

- 2 秋の例会
1999年11月28日（日）
シンポジウム（演題・会場は未定）
- 3 冬の例会
2000年3月の予定
講演会「（仮）イギリスのコミュニティ・ケアの動向とゆくえ」
- 4 幹事会
・1999年4月24日（土） 12:00～13:00
①98年度決算報告について
②99年度予算について
③99年度活動計画について
・1999年7月19日（月） 18:00～
秋の例会について
・以後、各例会の前後に開催する予定。

関西社会福祉学会

1996年3月日本社会福祉学会理事会における「地方部会の活性化」の方針を受けて、関西部会において1997年「部会の学会化」を提起し、1998年2月、関西社会福祉学会設立準備委員会を設置、同4月準備委員会を発足させ、同11月、設立大会を神戸女子大学において開催し、正式に関西社会福祉学会が承認された。大会の内容は次の通りである。

1999年3月26日理事・監事会を開催し、今年度の事業計画ならびに予算案等を決定した。特に1999年度年間スケジュールの策定、学会研究方針、機関紙刊行、ニューズレターの発行等の事業計画を承認した。

また、当学会の事務局は1999年4月1日から下記のところに移転した。

〒567-8578 茨木市宿久庄2-19-5
梅花女子大学人間福祉学科共同研究室内
関西社会福祉学会事務局
TEL 0726-43-6221 FAX 0726-41-5244

1999年度の年次大会は9月25日（土）梅花女子大学において開催される。（文責 岡本民夫）



中四国部会活動計画

- 1 中国・四国部会第31回研究会の開催
1999年度の第31回研究会は、稲葉峯雄先生（今治明德短大名誉教授）を実行委員長として、7月31日（土）に今治明德短期大学で開催する予定で、現在準備が進められている。
午前中は「介護保険の基本視点」をテーマにシンポジウムを開き、引き続き部会総会、午後から自由研究発表という日程になっている。
部会の総会が7月31日であることから、以下報告する事項は総会の承認はまだ得られておらず、前任の部会担当理事の小田先生のご助言を受け、考えた私案であることをお断わりしておきたい。
- 2 「中国・四国社会福祉学会」の設立に向けて
 - (1) 日本社会福祉学会は地方部会の学会への発展を提案しており、いくつかの地方学会が設立されているが、本部会においても将来的には学会として自立していく方向をめざす。
 - (2) しかし、現状では部会の運営委員会も確立しておらず、部会が開催する研究会についても、実際には実務面でも財政面でも、開催当番校に多くを負っている。したがって、当面は運営体制を確立するため、各大学等から運営委員を選出していただき、部会運営に責任をもてる体制をつくることを課題とする。
さしあたり7月の部会研究会において、第1回運営委員会を開催する予定にして、部会会員に参加の呼びかけを行った。
(会計については、上述の理由で略す)
(鈴木 勉)

九州部会 事業計画

1. 事業計画
 - (1) 運営委員会の開催（第1回＝4月下旬、第2回＝12月初旬）
 - (2) 第40回大会の開催（於：西九州大学）
 - (3) 運営委員選挙
 - (4) その他

九州部会 第40回大会（企画案）

- (1) 当番校：西九州大学
- (2) 大会テーマ案：
「変革を求められている社会福祉」
- (3) 日時：
1999年12月11日（土）（10:00～20:00）

- (4) 会場：アバンセ（佐賀県佐賀市内）
- (5) プログラム：
 - ①自由研究発表（10:00～12:00）
 - ②運営委員会（12:00～12:40）
 - ③総会（13:00～13:20）
 - ④特別講演（13:30～15:00）
・大会のテーマに沿う内容で、古川孝順先生（予定）
・⑤とともに公開とし、県社協との共催の方向性も検討。
 - ⑤シンポジウム（15:10～17:30）
・大会のテーマに沿う内容のもので各代表の提言を予定
・④とともに公開とし、県社協との共催の方向性も検討。
 - ⑥懇親会（18:00～20:00）
★懇親会は「はがくれ荘」を予定

アジア社会福祉学会第2回大会のご案内

- 1 日時：1999年7月31日（土）午前10時から午後4時まで（午後5時より懇親会）
- 2 場所：日本子ども家庭総合研究所会議室
東京都港区南麻布5-6-8 電話 03-3473-8311
- 3 テーマ：アジア社会福祉の新たな方向と比較研究の可能性の検討
- 4 日程
午前9時30分 受付開始
10時00分 シンポジウム
司会
日本社会事業大学社会福祉学部長 大橋 謙策
シンポジスト
横須賀キリスト教社会館長 阿部 志郎
岩手県立大学社会福祉学部教授
M. ラジェンドラン
シンガポール国立大学社会事業心理学部助教授
ギアム・テリアン
梨花女子大学社会福祉学部教授 金 聖二
13時30分 分科会「アジア社会福祉の現状と展望」
第1分科会：東アジア
第2分科会：東南・南アジア
- 5 参加費
会員：1,000円、非会員：2,000円
(昼食代、懇親会費は別途)
- 6 事務局・問い合わせ先
アジア社会福祉学会事務局
日本社会事業大学社会事業研究所（担当：萩原康生）
東京都清瀬市竹丘3-1-30
電話：0424-92-6112 ファックス：0424-92-6816
E-mail ; hgwryso @olive.ocn.ne.jp



学会事務局担当者の交替

高橋 重宏 (総務担当理事)

社会福祉学会事務局が全国社会福祉協議会から独立して運営するようになった当初から、新しい事務所運営にご苦労くださいました春山陽子さんが、本年3月末で退職されました。5年間本当にありがとうございました。

代わって4月から小林萬里子が勤務することになりました。他にこれまで同様、村上トシ子と菅原みゆきが主に会員管理業務などを担当していますので、従前にも増してよろしく願いいたします。

なお、本年度の事務局事務時間は下記のとおりです。会員各位のご協力をお願いいたします。

月～金曜 午前9時30分～12時30分
午後1時15分～5時15分

事務局への連絡等について

本年度から地域福祉学会と事務所は共通ですが、事務局担当、電話&FAXなどは社会福祉学会専用となりました。事務時間などは上記のとおりです。不在時間のご用件はFAXでご連絡くださいますよう、お願いいたします。

また、郵便物の送付についてはお間違いないよう、下記新住所をお願いいたします。

〒160-0008 東京都新宿区三栄町8
森山ビル西館501号

事務局連絡

▷募集中です……機関紙『社会福祉学』40巻2号への投稿論文と社会福祉文献・資料を7月31日まで募集しています。ふるってご応募ください。この号の発行は、来年1月末ごろになります。

▷もう間もなくです……上記第40巻1号は、間もなく発行の予定です。しばらくお待ちください。

▷請求書をお送りしました……1999年度の会費(新入会員には入会金を合算、過年度未払い金のある方はその額も含めて)の請求書をお送りいたしました。よろしく願いいたします。

▷どうぞよろしく願いいたします……春山さんの後任の小林です。不慣れなため、ご迷惑をおかけしていますが、ご指導方よろしく願いいたします。

(事務局)

春山陽子さんから

会員の皆様へ

日本社会福祉学会の皆様、大変お世話になりました。3月で日本社会福祉学会・日本地域福祉学会の事務局を退職致し、4月より、障害者の支援の仕事をしています。

会員の皆様には、いろいろご協力いただいたり、教えていただいたりと実り多き4年半でした。

また、当初は、何もわからず、皆様にはご迷惑をおかけし、申しわけありませんでした。

会員の皆様や役員の方の温かいご支援で、ここまでこれたと大変感謝しています。

引き続き、事務局へのご協力をお願い申し上げます。

大会の時等、また、お会いできると存じますので、お声をお掛けくだされば幸いです。

最後に、学会のますますのご繁栄と会員の皆様の健康をお祈り申し上げます。

学会ニュース 編集後記

本号から編集担当が交替しました。事務局の小林さんは元全国社会福祉協議会出版部勤務とのことで、心強い限りです。本年度からできるだけ各委員会や地方部会の活動を掲載する方針ですので、原稿をお寄せください。

次号は本年度大会開催校の川崎医療福祉大学からのメッセージをお届けする予定です。

田端光美(庶務担当理事)

* *
発行人 大橋 謙策 学会ニュース21号
編集人 高橋 重宏
発行日 1999年5月31日
発行 日本社会福祉学会
〒160-0008 東京都新宿区三栄町8
森山ビル西館501
TEL.03-3356-7824 FAX.03-3358-2204
E-mail ;
<http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/jssw/>
(印刷/南原孔版)
* *